

第3学年 社会科学習指導案

3年2組 男子21名 女子19名 計40名

指導者 桶谷 悠祐

【授業】13:10～14:00 会場 3年2組（4階）

【協議会】14:15～15:25 会場 3年2組（4階）

1 単元名 現代社会の見方や考え方ー「効率と公正」の観点で捉える部活動地域移行問題ー

2 単元について

（1）単元設定の趣旨

①学習指導要領における位置付け

本単元は、平成29年告示の中学校学習指導要領の公民的分野の大項目A「私たちと現代社会」中項目（2）「現代社会を捉える枠組み」に位置付けられる。そして、「現代社会の見方・考え方の基礎となる枠組みとして、対立と合意、効率と公正などについて理解すること」や「社会生活における物事の決定の仕方、契約を通じた個人と社会との関係、きまりの役割について多面的・多角的に考察し、表現すること」を目標としている。

②社会の要請から

近年、中学校の部活動を地域移行するという議論と取組が、国全体で広まっている。これまで、各学校の部活動に必ず顧問として教員が配置され、その献身的な支えにより、充実した活動が展開された。その活動は、単に体力や技能の向上を図る以外にも同学年や異学年との交流を通して、生徒どうしや生徒と教員等との好ましい人間関係の構築を図るなど多様な学びの場として教育的意義を果たしてきた。また、内田（2021）によると、「1970年代半ば以降、学校の荒廃や校内暴力が問題化する中で、特に運動部活動は生徒を管理し、非行を防止する手段の一つとして、生徒指導的側面も兼ね備えていた」とある。しかし、部活動は学校教育における教育課程に明確に位置付けられておらず、部活動指導の時間と労務に見合う教員の手当てが不十分な状態で、専門性や意欲に関わらず教員が顧問を務めていた。つまり、部活動は教員のサービス残業やボランティア精神による犠牲の上に成り立っていた。教員の働き方の問題点が最初に大きく注目されたきっかけは2014年に発表された経済協力開発機構（OECD）の国際教員指導環境調査（TALIS）の結果だった。この調査結果によると、日本の中学校教員は仕事をしている時間が週に53.9時間で、参加した34か国・地域で最長だった。このうち授業に使った時間は17.7時間と平均を下回った一方、部活動を含む「課外活動」の7.7時間は参加国で最長だった。2016年度の文部科学省の教員勤務実態調査では、中学校教員の約6割が「過労死ライン」ともいわれる月80時間を超える残業をしていることが判明した。このような教員の過酷な労働環境が世間一般に認知されるようになったことで、教員を目指す学生は年々減っており、多くの地方自治体で教員採用試験の倍率が下がり続けている。こうして、教員の「働き方改革」の一つとして、部活動の地域移行が進められていくようになったのである。

日本全体で少子化が進展し、学校規模が縮小され各学校に配置される教員数も減少することで、部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっている。そこで部活動の主体を学校単位から地域主体に移行することによって、教員の長時間労働の緩和とともに、生徒もより専門性のある指導者からより質の高い指導を受けられるというメリットがある。一方で、家庭の経済的負担が増えることや、地域によって施設や指導者が不足しており、生徒の活動の機会が減るというデメリットも考えられる。

国は2019年に部活動を学校単位から地域単位の取組としていく方向性を示し、2022年には「2023年度から2025年度までの3年間を改革推進期間として、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す」というガイドラインを公表した。また、2025年5月の衆議院本会議では、教員給与特

別措置法の改正案が可決され、教員の給与について、残業代の代わりに基本給の4%を上乗せして支給する「教職調整額」を段階的に10%に引き上げる見通しとなった。さらに与野党の修正協議では、残業時間削減に向け、教員定数の見直しや部活動の地域移行に必要な財政援助を政府が行うことも明記された。このように、教員の長時間労働改善に向けて、確実に「部活動改革」の動きが始まっているものの、本来、部活動の主体は教員ではなく生徒であり、生徒の部活動に対する思いや価値観を置き去りにして、部活動の地域移行化が進められているともいえる。生徒にとって身近な部活動の問題を取り上げることで、実社会で起こっている問題に自分事として関わり、主体的に課題を解決しようとするための題材として、部活動の地域移行問題を取り扱いたい。

(2) 生徒の実態

生徒はこれまで、2年次の歴史的分野で、「本当に大航海時代は世界に発展をもたらしたのだろうか。」という課題のもと学習しており、多くの生徒が資料を読み取り、根拠を基に歴史面・経済面等多面的に自分の意見を主張することができた。また、2年次の地理的分野で、「寿都町の中学生として、寿都町に地層処分施設の概要調査応募に賛成か反対か。」という課題を立てて、討論する活動を行い、価値的知識を獲得する学習を行ってきた。本実践では、これまでの学習を生かし、資料を読み取り、公民的分野における、現代社会の「見方・考え方」を働かせ、「効率と公正」の観点を踏まえて、自分の考えを主張する討論を行う。

本校では多くの生徒が部活動に加入しており、意欲的に活動に取り組んでいる。一方で、様々な地域から通学しているため、部活動の地域移行に関してはなじみが薄い。また、外部指導者やスポーツエキスパートがいる部活動はほとんどない。生徒への事前アンケート（n=150）では、44.3%の生徒が部活動の時間を増やして欲しいと考えていた。また、「部活動を学校主体で存続すべきか」という問いでは、51.3%の生徒が学校主体で部活動を存続すべきだと考えており、部活動を地域移行化すべきという考えと、学校主体で存続すべきという考えの対立が明らかとなった。本単元の学習で教員の長時間労働など社会問題を認識させた上で、持続可能な社会を実現していくために部活動は今後どうあるべきかを、「効率と公正」の観点を踏まえて解決策を提案することで、対立から合意に導かせる。

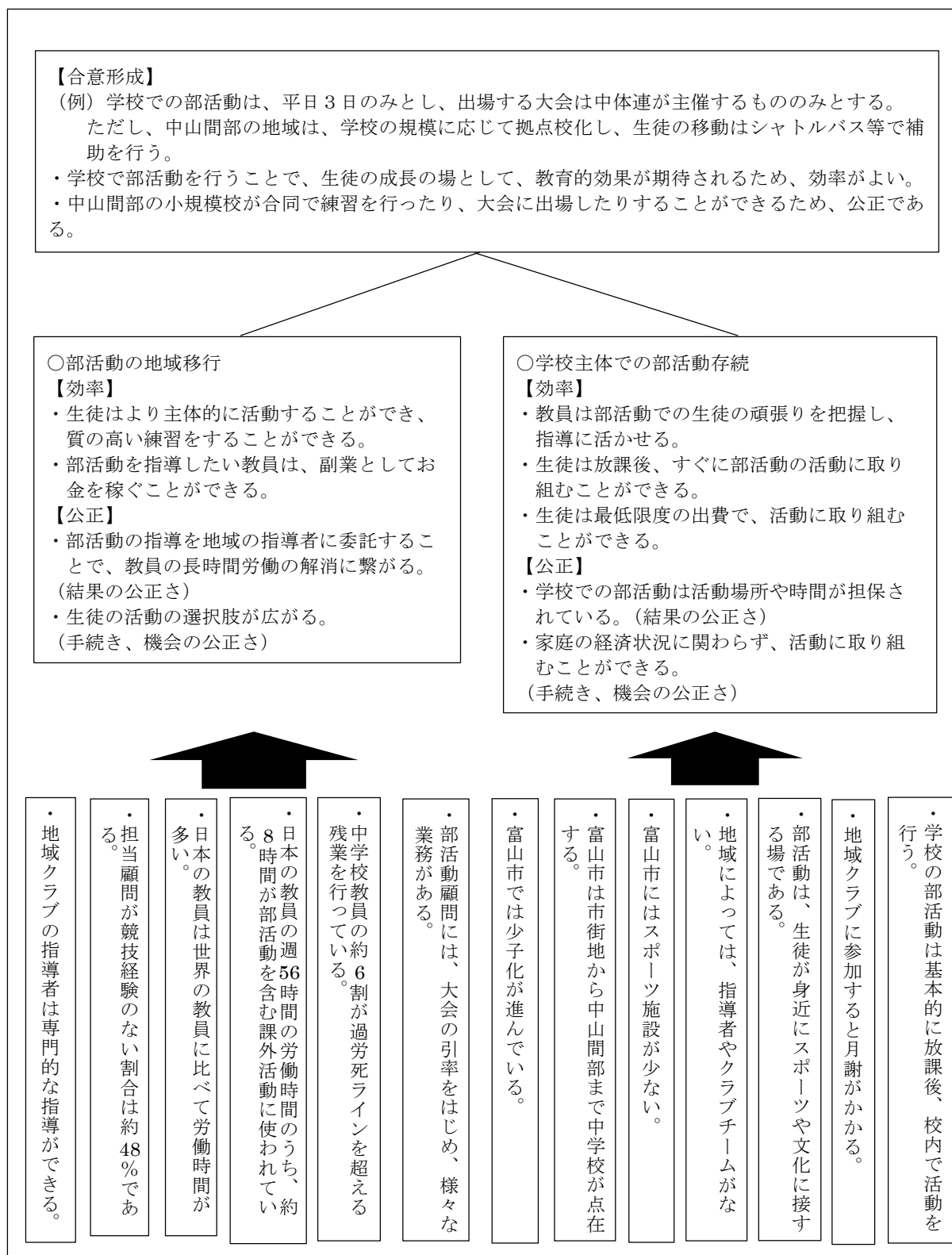
(3) 指導の構え

本校の研究主題である「主体性の高まりをめざす課題学習」と関連し、社会問題を「自分事」として捉えられるように単元構成を工夫した。生徒の主体性を高めるために、論争問題を取り上げる授業が見受けられるが、多くの生徒は「そうした問題は分かったが、自分には関係ない」で終わってしまい、社会認識が意思決定や価値判断につながらない。そこで生徒にとって身近な部活動を題材として取り上げることで、より主体的に課題を追究できると考えた。また、部活動の地域移行はすでに実施されているが、国の政策をただ受け入れるのではなく、「本当にこれでよいのか」と批判的な思考を身に付けることで、主権者としての公民的資質が養われると考えた。本単元では、第1次にG町の町内会の班長の決め方を通して、「効率と公正」の現代社会の「見方・考え方」を学習する。ここでは、グローバル化や少子高齢化が進む中で多くの地域が直面している対立の事例を取り上げている。そして、第2次以降は部活動の地域移行について考える。生徒に直接関係する社会問題を取り上げることで、社会問題をより「自分事」として捉え、主体性が高まる課題学習になると考えた。まず、学習課題を「部活動を地域移行すべきか、学校主体で存続すべきか」とし、討論を行う。部活動を地域移行するメリット・デメリットを第1次で身に付けた「効率と公正」の観点から多面的・多角的に考えさせることによって、部活動問題を通して社会問題について、より「自分事」として捉え、考察する力や説明する力を育成していきたい。それを踏まえて、本時では、学習課題を「地域移行化の議論をふまえて、改めて学校における部活動をどうしていけばよいか。」とする。部活動の主体を地域に移行するにしても、学校主体で存続するにしても、「効率と公正」の観点から、欠点があることを理解した上で、どのような留保条件を加えれば対立から合意に至ることができるかを話し合う。この話し合いでは、対立する立場の意見を尊重しつつ、全員が納得しうる解決案

を語る。この話し合いを通して、同じ立場であっても価値観が異なることを理解し、その上で他者を尊重することや、「効率と公正」の観点を踏まえて最善の選択を行うこと等、合意に向かうための必要な見方を身に付けさせたい。

3 本単元における「深い学び」の構造図

本単元で「深い学び」が実現している状態を、次の図に示した。



4 単元の目標

- 現代社会の「見方・考え方」の基礎となる「対立」と「合意」や「効率と公正」の意味を理解することができる。【知識及び技能】
 - 「効率と公正」の現代社会の「見方・考え方」を働かせながら部活動地域移行の留保条件について、多面的・多角的に考察し、根拠をもとにして自分の考えを主張することができる。【思考力・判断力・表現力等】
 - 合意形成における必要な視点を用いて、現代社会に見られる課題について、主体的に追究・解決しようとしている。【学びに向かう力、人間性等】
- * 必要な視点とは、「効率と公正」の観点から課題を捉えることや、同じ立場の人であっても、多様な考えや価値観をもっていることを理解しそれを認めることなど。

5 全体計画（全5時間）

- 第1次 仮想G町の班長はどのように決めればよいだろうか・・・1時間
 第2次 部活動を地域移行すべきか、学校主体で存続すべきか・・・2時間
 第3次 地域移行化の議論をふまえて、改めて学校における部活動をどうしていけばよいだろうか・・・2時間（本時2／2）

過程	教師による発問・指示 (学習課題)	期待される生徒の反応や活動 (獲得される知識・概念)
【1次】 仮想G町の班長はどのように決めればよいだろうか。	1. 皆さんの地域では、どのように町内会会長を決めていますか。 2. 仮想G町の班長はどのように決めればよいだろうか。 3. 班長を持ち回りにするという改正案についてどうですか。 4. 仕事ができるかできないかはどう判断すればよいですか。 5. これらの案はどうですか。 6. 副班長を設置する案はどうですか。 7. では、どうすればよいですか。 8. それでは、その案で確定とします。 9. 対立が合意に至るまでに「効率と公正」の「見方・考え方」を働かせる必要があります。今回出た意見だと、どれが効率や公正に該当しますか。 10. 今出た意見のように公正には、手続きの公正や機会の公正、結果の公正があると言えますね。それでは次回以降、別の事例で考えてみましょう。	・ 持ち回り制でやっている。 ・ 長年、決まった人がやっている。 ・ 選挙で決めている。 ・ 改正案に賛成である。 → 平等にみんなでやるのがいい。 ・ 改正案に反対である。 → 高齢者や外国人など班長の仕事をできない人がいる。 ・ 年齢に制限を設ける。 ・ 障害者手帳の有無や日本語を話せるかどうかで判断する。 ・ どれも一律で線引きすることは難しい。班長を補佐する副班長をつくるのはどうか。 ・ 副班長もできない人もいる。 ・ 新しい役職ができると混乱する。 ・ 原則持ち回りとし、できない人は申し出て、審議するのがよい。 ・ 持ち回りは選挙する手間がないので、効率を満たしている。 ・ 高齢者や外国人は日本人の健常者に比べ、仕事をこなすのが大変だから公正ではない。 ・ 改正案の後の留保条件を付けることで、公正になった。

【第2次】部活動を地域移行すべきか、学校主体で存続すべきか。	11. 部活動が縮小傾向にあるのは、なぜだろうか。 12. 本当に地域移行化してよいのだろうか。 13. 部活動を地域移行すべきか、学校主体で存続すべきか。	・ 放課後の時間を有効に使うため。 ・ 教員の働き方改革の影響によるもの。 ・ 部活動がなくなると困る。 ・ 学校での部活動を残すべき。 ・ 資料を読み取り、根拠をもとにして自分の主張を構築する。
	14. 「効率と公正」の観点を用いて、それぞれの立場で主張を行って下さい。 15. それぞれの主張に対して、反論はありますか。 16. それぞれの立場が合意形成するために、どのような案が考えられるか。 17. これらの案で実現不可能な案はありますか、またその理由は何ですか。 18. 残った案をそれぞれA～C案とし、「効率と公正」の観点から、最もよいと考えられる案はどれだと思いますか。	・ 部活動は地域移行すべきである。 →専門的知識をもった指導者から指導を受けることができるので、効率がよい。 →教員の長時間労働の温床だった部活動指導がなくなり、結果の公正さにつながる。 ・ 部活動は学校主体で存続すべきである。 →生徒は、放課後すぐに学校で活動することができ、時間の無駄がないため効率がよい。 →学校で部活動を行うことで、生徒の活動の機会が保障されており、公正である。 ・ 地域によっては、体育施設や指導者が十分ではなく、地域クラブを運営できないため、機会の公正さに欠ける。 ・ 学校に部活動がある限り、担当する部活動や主顧問がどうかで負担が異なるため、結果の公正さが伴わない。 ・ 学校での部活動は週1回とし、さらに活動を希望する生徒は、地域クラブに参加する。 ・ 平日は学校で部活動を行い、休日は地域クラブで行うこととする。 ・ 部活動の種類を各中学校に分散させ、生徒は放課後にその部活動の拠点となる中学校で活動するようにする。 ・ 学校で部活動を継続するが、顧問は教員ではなく、全て地域の指導者でまかなう。 ・ 部活動指導を希望する教員のみで、学校の部活動を運営していく。 ・ 地域によっては指導者がいない場所もあるので、顧問を全て地域の指導者でまかなうのは無理がある。 ・ 部活動指導を希望しない教員が多い学校だと、そもそも部活動の運営が成り立たない。

【第3次】地域移行化の議論をふまえて、改めて学校における部活動をどうしていけばよいだろうか。	19. 地域移行化の議論をふまえて、改めて部活動をどうしていけばよいか。	・ A案がよい。 →生徒は、放課後の自由な時間が増えるため、効率がよい。 →週1回の活動でよいと、教員の負担が軽減され、公正である。 ・ B案がよい。 →生徒は、学校ですぐに練習できるため、効率がよい。 →休日の部活動をみなくてよいので、負担が軽減され、公正である。 ・ C案がよい。 →拠点校化で活動する人数が増え、練習の質が高くなるため、効率がよい。 →部の数が減り、複数顧問体制になるため、顧問一人一人の負担は軽減され、公正である。
	20. 「効率と公正」の観点を用いて、それぞれの立場で主張を行って下さい。	
	以降は6（2）を展開参照	

6 本時の学習（全5／5時間）

（1）指導目標

- ・部活動の地域移行の問題について、「効率と公正」の「見方・考え方」を働かせて多面的・多角的に考察し、「合意」に至るための留保条件を考え、その根拠となる事柄を表現させる。
【思考・判断・表現】
- ・部活動の地域移行化の問題について、「合意」を目指す上での大切な視点を用いて主体的に追究・解決しようとする態度を養わせる。
【主体的に学習に取り組む態度】
- *必要な視点とは、「効率と公正」の観点から課題を捉えることや、同じ立場の人であっても、多様な考えや価値観をもっていることを理解しそれを認めることなど。

（2）展開

学習活動と予想される生徒の反応	指導上の留意点
1 自分の立場や主張、判断の基準を確認する。 【判断の基準】 ・ 効率（お金、労力、時間） ・ 公正（手続き、機会・結果）	・ A案（赤）・B案（青）・C案（緑）の立場を示すカードを胸ポケットに入れ、立場を明らかにする。
地域移行化の議論をふまえて、改めて学校における部活動をどうしていけばよいだろうか。	
2 前時に行ったそれぞれの立場の主張を板書で確認する。	・ A～C案の「効率と公正」の主張をまとめ、板書に位置付けておく。
3 それぞれの立場から他の案について、「効率」「公正」の観点から反論する。	・ ワークシートに自分の考えの根拠や理由付けをできるように前時までに指導しておく。

A案に対して

- ・地域クラブメインでの活動だと、生徒は部活動に参加する時よりもお金がかかり、練習場までの移動も必要であるため、効率が悪い。
- ・週1回の活動では、部活動で得られる教育的効果が薄く、生徒にとって効率が悪い。
- ・経済的に苦しい家庭の生徒は、地域クラブに参加できないため、公正ではない。
- ・学校単位で活動したい生徒にとって、活動の機会がなくなるのは、公正ではない。

B案に対して

- ・競技未経験の教員が指導しなければならなため、教員は新たにルールや指導方法を学ぶ必要があり、効率が悪い。また競技未経験の教員から指導を受けて練習をする生徒にとっても、効率が悪い。
- ・平日と休日で指導者が異なるため、生徒に混乱が生じ、効率が悪い。
- ・平日の部活動指導や試合の申し込み等顧問業務がなくなっていないので、公正ではない。

C案に対して

- ・拠点校に移動するまでの時間がかかるため、生徒にとって効率が悪い。
- ・教員は、日程調整や練習計画の共有など他校と連携をとる手間が増え、効率が悪い。
- ・自分の学校に希望する部活動がない生徒は他校まで練習に行く必要があるため、公正ではない。
- ・拠点校化によって部員が増え、大会に出場できない生徒が出てくるのは、公正ではない。

4 議論の争点について考える。

- ・生徒の活動の充実
- ・教員の負担の軽減

5 A～C案の修正案を考え、発表する。

(例)

- ・週2回の学校でのクラブ活動を行う。
- ・活動を平日3日のみとし、出場する大会は精選する。
- ・中山間部の地域は拠点校化し、都市部は学

- ・効率・公正の観点を用いて主張する際、「誰にとって効率が悪い」や「誰の不利益が生じているから公正ではない」など、主体を明かにするように指導する。
- ・議論の中で、感情的となったり、視点や論点がずれた場合には、判断の基準を想起させたり、話題を変えるように指示したりして、判断の基準に基づいた議論をするように促す。

- ・それぞれの反論を終えたら、立場を問わず、さらに反論する場面を設定し、判断の基準に沿って、考えを深めていく。

- ・根拠を明確にして、理由付けを基にして、反論することができる。

【思考・判断・表現】(発言・ワークシート)

- ・他の案に対し納得ができない点を問い、生徒の活動の充実と教員の負担の軽減の視点を見い出させる。

校単位で部活動を行う。 6 全員が納得する案にするために話し合う。 ・部活動として大会に出場する機会があった方がよい。 ・学校単位で出場するのは、中体連主催の大会のみにすればよい。 ・中山間部の地域の生徒の移動の負担を減らせばよい。 7 全員が納得する合意案を決める。 ・学校での部活動は、平日3日のみとし、出場する大会は中体連が主催するもののみにする。ただし、中山間部の地域は、学校の規模に応じて拠点校化し、生徒の移動はシャトルバス等で補助を行う。 8 自分たちのことを自分たちで決めていく上で、大切なことは何かを発表する。 ・効率と公正の視点を踏まえること。 ・様々な人々の立場に立って、多角的に考えること。 ・同じ立場の人であっても、多様な考えや価値観をもっていることを理解し、それを認めること。 ・どの選択をとるにしても欠点があることを理解した上で、最善の選択をとっていくこと。	・胸ポケットの札を外させ、第三者の立場の視点から「合意」に向けて考えるように指示する。 ・折り合いがつけられず、自分の案に固執する生徒がいた場合は、第1次を想起させ、自分と異なる立場の考えを尊重する必要性に気付かせる。 ・「合意」に至ることが難しい場合は、第1次の討論を想起させ、留保条件をつけることで合意に至りやすくなることに気付かせる。 ・発表に乏しい場合に備えて、あらかじめ机間巡視し、生徒がワークシートにどのように書いているかを把握し、意図的指名をできるようにしておく。
--	--

(3) 評価規準

	知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
評価規準	①効率 ②公正 の考え方を理解している。 *公正は手続き、機会、結果の公正さすべてを理解していること。	立場を明らかにして主張する際 ①「根拠」が明確である。 ②「理由付け」を基に主張している。 ③論理立てて「反論」している。	現代の社会問題を多面的・多角的に捉え、留保条件によって合意形成しようとしている。 ①複数の立場に立って、 ②効率③公正の視点から論じている。 *複数とは、少なくとも教員と生徒の立場が含まれているものとする。 *公正は手続き、機会、結果の公正さすべてを理解していること。
A	①②どちらも理解して記述している。	①～③のすべてを満たしている。	①～③のすべてを満たしている。
B	①②どちらか一方を理解して記述している。	①～③のいずれか2つを満たしている。	①～③のいずれか2つを満たしている。
C	どちらも理解していない。	①～③の1点のみ、またはいずれも満たしていない。	①～③の1点のみ、またはいずれも満たしていない。

* 知識・技能を定期考査、思考・判断・表現はワークシート、主体的に学習に取り組む態度はポストテストではかる。

7 授業観察の視点

〔学習者〕：「効率と公正」の観点から、多面的・多角的に部活動の地域移行の問題を捉えることができていたか。

〔授業者〕：「効率と公正」の「見方・考え方」を活用させるための授業構成として、部活動の地域移行の問題を取り上げた学習課題、発問、提示資料、意見の取り上げ方などの手立ては適切であったか。また、どのようにすべきであったか。

〔主な参考文献〕

【方法論】

- ・ 岡崎誠司『社会科の授業改善 1 見方考え方を成長させる社会科授業の創造』風間書房、2013 年
- ・ 岡崎誠司『社会科の授業改善 2 社会科授業 4 タイプから仮説吟味学習へー「主体的・対話的で深い学び」の実現』風間書房、2018 年
- ・ 米田豊『「主体的に学習に取り組む態度」を育てる社会科授業づくりと評価』明治図書出版、2021 年
- ・ 棚橋健治・木村健一『社会科重要用語事典』明治図書出版、2022 年
- ・ 森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書出版、1978 年
- ・ 森分孝治・片上宗二編『社会科重要用語 300 の基礎知識』明治図書出版、2000 年

【内容論】

- ・ 朝日新聞取材班『何が教師を壊すのか 追いつめられる先生たちのリアル』朝日新書、2024 年
- ・ 内田良『教育という病 子どもと先生を苦しめる「教育リスク」』光文社新書、2015 年
- ・ 内田良『部活動の社会学ー学校の文化・教師の働き方』岩波書店、2021 年

- ・ 大内裕和『ブラック化する教育 2014-2018』青土社、2018 年
- ・ 神谷拓『運動部活動の教育学入門 歴史とのダイアログ』大修館書店、2015 年
- ・ 神谷拓『部活動は日本の強み クラブ自治の継承と発展』大修館書店、2024 年
- ・ 猿橋善宏『部活はそんなに悪者なのか！？』インプレス、2020 年
- ・ 静岡の元教師すぎやま『教師の本音 生徒には言えない先生の裏側』S B 新書、2025 年
- ・ 島沢優子『桜宮高校バスケット部体罰事件の真実 そして少年は死ぬことに決めた』朝日新聞出版、2014 年
- ・ 中小路徹『脱ブラック部活』洋泉社、2018 年
- ・ 中澤篤史ほか『現代スポーツ評論 48』創文企画、2023 年
- ・ 林純次『学校では学力が伸びない本当の理由』光文社、2022 年
- ・ 前屋毅『ブラック化する学校 少子化なのに、なぜ先生は忙しくなったのか？』青春出版社、2017 年
- ・ 山本翔『こんなときどうする？部活動の地域移行に伴う法律相談』日本法令、2024 年